



KANAGAWA

神奈川県

県土整備局都市部都市計画課



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

資料 3－2

※かながわ都市マスタープランのコラム抜粋

かながわ都市マスタープラン

地域の個性を伸ばし、活力と魅力あふれる強靱な都市 かながわ

令和3年3月改定



「コンパクト＋ネットワーク」と集約型都市構造

国全体として人口減少が進む中、国では、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」および「対流型首都圏」の形成を図ることとしています。また、対流促進型国土の形成を図るための国土構造、地域構造として、「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めていくこととしています。

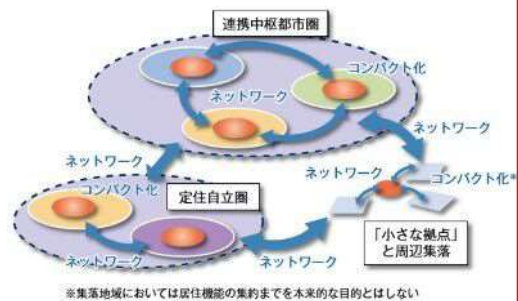
「コンパクト＋ネットワーク」とは

「コンパクト」とは空間的な密度を高める「まとまり」を、「ネットワーク」とは地域と地域の間の「つながり」を意味します。

数十年続く人口減少過程においても持続可能な地域を維持・形成するためには、生活に必要な各種サービス機能を一定の地域にコンパクトに集約化し、機能を維持するとともに、生活の利便性を向上させ、定住環境を確保することが重要です。

また、地域どうしが交通や情報通信のネットワークでつながることも重要です。

人口減少過程にあっても、地域間がネットワークで結ばれることによって、サービス機能の圏域人口の維持や複数の地域の役割分担を行うことで、低次の機能から高次の機能まで必要な機能を楽しむことが可能となります。



※集約地域においては居住機能の集約までを未来的な目的とはしない

「コンパクト＋ネットワーク」のイメージ

出典：第二次国土形成計画(全国計画)リーフレット

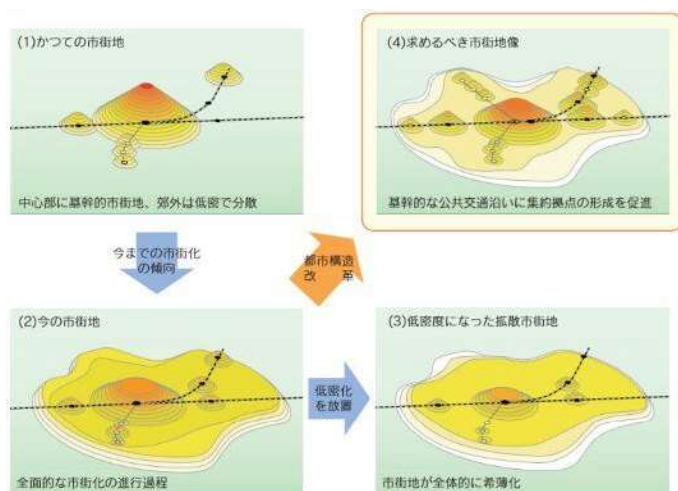
集約型都市構造とは

かつての都市は、都市部への人口の流入などを背景として市街地が拡大してきましたが、人口が減少へと転じる中では、拡大した市街地において生活機能が低下し、地域経済や活力が衰退するおそれがあります。

このような中、居住者が健康・快適に暮らし、経済活動が維持され、持続可能な都市経営がなされるためには、一定の人口密度を保ち、医療・福祉・学校・商業等の都市機能を計画的に配置することにより、「集約型都市構造」を実現することが重要です。

国では、居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編とが連携したまちづくりを進めるため、「立地適正化計画」制度を創設するなど、集約型都市構造の実現に向けた取組みが進んでいます。

県内においても、複数の市町において立地適正化計画の作成が進められているなど、地域の実情に応じた集約型都市構造の実現に向けた取組みが進められています。



拡散型から集約型都市構造への転換のイメージ

出典：国土交通省『集約型都市構造の実現に向けて』リーフレット

新技術を生かした都市づくり(スマートシティ、スマートモビリティ)

近年、IoT、ロボット、AI、ドローン、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の開発が進んできています。我が国でも、これら先端技術を産業や社会生活の様々な場面で活用する取組みが進められており、今後、イノベーションの進展による経済社会構造の大きな変革は、世界的な潮流として進んでいくと考えられます。

このような中、神奈川県においてもこれらの技術を都市づくりに生かしたスマートシティの取組みや、自動運転車の実証実験など、社会に最新技術を実装するための取組みが官民により行われています。

事例

Fujisawa サスティナブル・スマートタウン

藤沢市では、2007年(平成19年)から2008年(平成20年)にかけての旧松下電器産業関連工場の撤退後、この跡地において地権者などの事業者が自ら「地域から地球に広がる環境行動都市-藤沢」の先導的モデルプロジェクトとして、「Fujisawa サスティナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)」の実現をめざしたまちづくりを行っています。

Fujisawa SSTでは、省エネ・創エネ・蓄エネ技術を核としたまち全体のCO2排出量削減、エネルギーの自給自足、街区全体でのエネルギーマネジメントなどにより、都市における低炭素化を推進する環境創造まちづくり拠点の創造を図っています。



提供：Fujisawa SST 協議会

事例

江の島における自動運転バスの実証実験

神奈川県には、生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心を実現するため、国から認定を受けた地域活性化総合特区である「さがみロボット産業特区」があり、ロボットの研究開発・実証実験などの促進、関連産業の集積促進、普及・啓発に取り組んでいます。

その取組みの一環として、2018年、2019年のセーリング・ワールドカップシリーズ江の島大会の実施期間中、江の島周辺の公道で、小型バスによる自動運転バスの実証実験を行いました。

ドライバーが同乗して緊急時のみ操作を行い、合計985名の方が乗車しました。





広域にわたる取組み、地域に密着した取組み

神奈川の都市づくりを進める上で必要な考え方である「多層・多機能型の都市構造」(P25 参照)。この都市構造に応じた、広域的な視点に立った連携による取組みや地域の実情に応じた取組みは、既に様々なテーマや地域で進められています。

事例 九都県市における防災対策

九都県市(P10 参照)は、政治・経済などの中枢機能が集積し、都市構造、企業活動の高度化や住民の行動様式などの変化により、住民生活や社会・経済活動の各般において広域に係わりあい、地震による被害の影響も、単に一都県市の地域にとどまらず、甚大な被害が各方面に及ぶことが予想されます。

このため、九都県市では、阪神・淡路大震災などの教訓を風化させないよう都市型災害に対応するとともに、東日本大震災などにおける対策及び教訓を生かすため、毎年、合同防災訓練を行っています。

合同防災訓練では、傷病者などの受入や警察・消防・医療機関の応援派遣、陸上・水上での救援物資の輸送、帰宅困難者対策など、様々な事態を想定した訓練が行われ、相互の連携・協力体制の一層充実・強化、住民一人ひとりの防災行動力の向上に努めています。



事例 「コミュニティ経済社会」の実現に向けた取組み

地域の課題解決やニーズを満たす地域密着型ビジネスとして注目を浴びているコミュニティビジネス。茅ヶ崎市では、まちづくり NPO 法人「湘南スタイル」が活動しています。

「湘南スタイル」では、「みんなが喜ぶしくみづくり」の活動スタイルのもと、事業者及び市民が、それぞれの持つ地域課題解決についてプロジェクトを通じて取り組んでいます。

例えば、「湘南ワンハンドレッドプロジェクト」では、自分らしい 100 年ライフを探す現役世代のための相談機能づくりや多世代の活動機会の創出などを行っています。

また、「ふれあい畑塾」では、耕作されていない農地が増えていることが地域の課題として顕在化していたことから、これらの農地を使った「畑塾」を運営しているほか、食や農に関するイベントやワークショップを行っています。



提供: NPO 法人湘南スタイル

地域の魅力を生かした拠点づくり

人口減少社会において地域の活力を維持していくためには、観光やこれまでに培われてきた歴史、文化、みどりなど地域の資源を生かして、他地域との交流・対流を図り、その魅力を伸ばしていくことが重要です。

観 光

インバウンドをはじめとする観光客の受入れ環境の整備を図りながら、観光資源の発掘・磨き上げや戦略的なプロモーションの推進、そして観光関連産業の成長促進を図ります。横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出を推進するため、観光の核づくりとして城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者などと連携した主体的かつ効果的な取り組みなどに対して支援していきます。

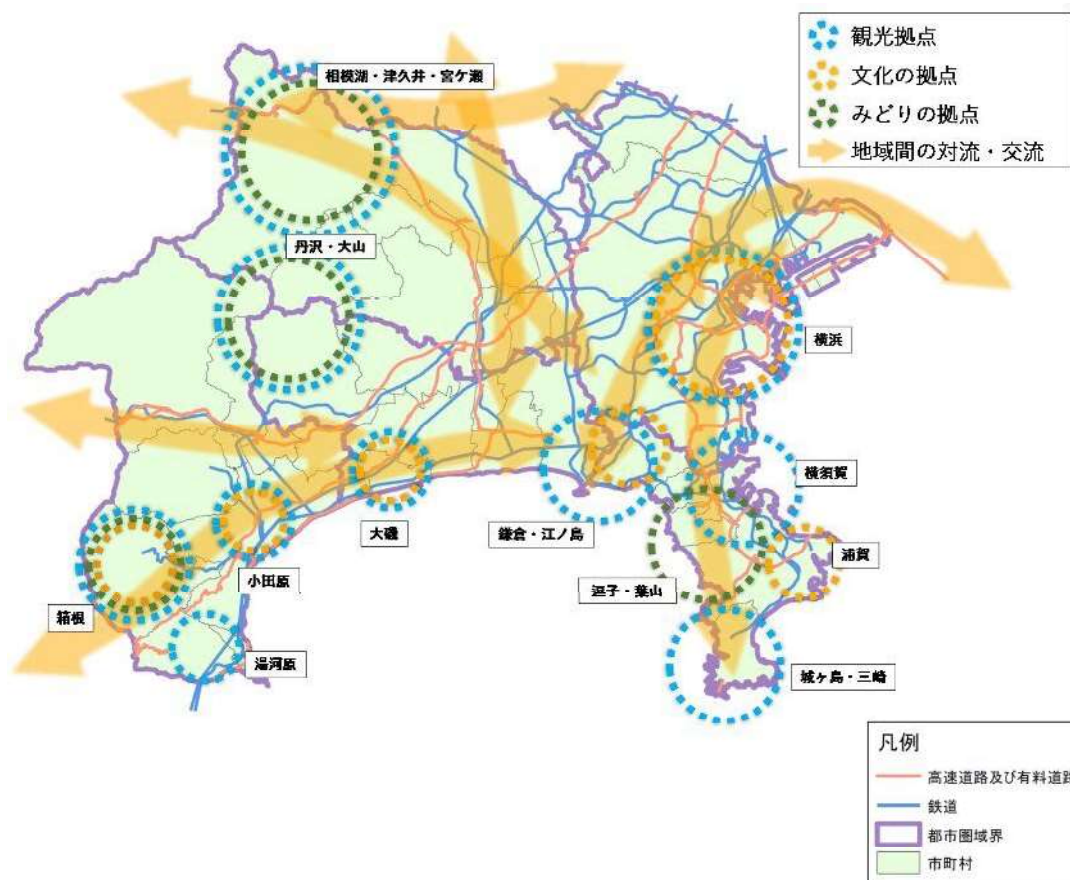
文 化

真にゆとりとうるおいの実感できる心豊かな県民生活の実現や、個性豊かで活力に満ちた地域社会の発展に向けて、文化資源を活用した地域づくりの推進などにより、文化・芸術の振興を図ります。

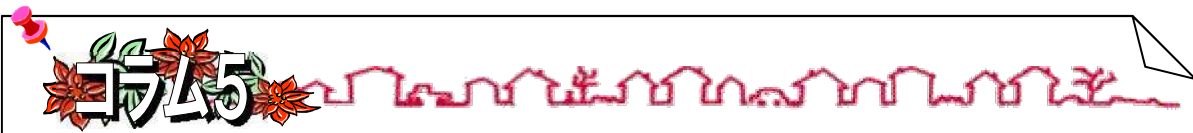
みどり

私たちの暮らしを支える基盤となっている生物多様性の保全をはじめとした様々な機能を保全しながら、観光や産業などに活用しつつ、次の世代へ継承していくための持続可能な利用を図ります。

地域の魅力を生かした観光、文化、みどりの拠点と交流・対流のイメージ



資料: 神奈川県 都市計画課



地域の魅力を引き出すプロジェクト

神奈川県は 2020（令和 2）年頃に人口のピークを迎えますが、県内における人口増減や高齢化の進み方には地域差があります。都市圏域別に見ると、三浦半島都市圏域や県西都市圏域は特に人口の減少や高齢化が進んでいます。

そのような中、これらの地域では、それぞれの地域の魅力を生かした地域の活性化を目指したプロジェクトを進めています。

事例

三浦半島魅力最大化プロジェクト

三浦半島地域は、首都圏のベッドタウンとして発展してきましたが、近年では既に人口減少が進んでいます。一方で、三浦半島地域は都心へも容易に行き来することができる通勤圏にありながら、三方に海が広がり、中央部には三浦丘陵が連なる、極めて自然豊かな地域であり、様々な魅力が集積しています。

「三浦半島魅力最大化プロジェクト」では、「観光の魅力」と「半島で暮らす魅力」の2つを大きな柱に据えて、その中の5つの“魅力”（「海」・「食」・「地域」・「働く」・「住む」）を最大化し、この地域が直面する課題に対応していくため、14 項目の個別プロジェクト（多様な海の楽しみ方の提案、地産地消ブランディング、広域観光の展開・プロモーション、しごと「三浦半島スタイル」の確立、「半島ライフ」の提案など）に取り組むとともに、2つの柱を相互に組み合わせた取り組みを、民間と一体となって総合的に展開して、三浦半島地域の活性化を図ることとしています。



事例

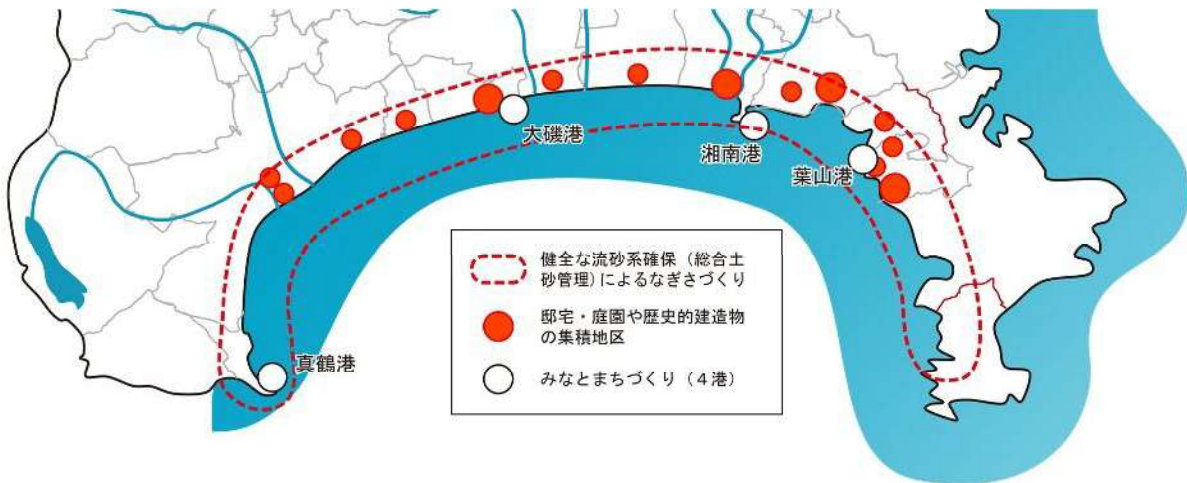
県西地域活性化プロジェクト

県西地域は、都心からの近い位置にありながら、豊かな森林、酒匂川と注ぎ込む相模湾、箱根をはじめとする温泉、豊富な農林水産品などの資源があり、多彩な魅力にあふれています。その一方、人口減少などの課題もあることから、「県西地域活性化プロジェクト」では、地元市町、県、団体、企業をはじめ、地域が連携・協力することにより、様々な取り組みを進めています。

同プロジェクトは、「住む」「働く」「楽しむ」「育む・学ぶ」「つながる」の5つの分野で構成されており、「未病の戦略的エリア」、「持続可能性を持つ地域」、「新たな日常に適した地域」という県西地域の強みを活用することで、交流人口の増加に加え、関係人口の創出と移住・定住の促進を積極的に展開し、地域の活性化を図っています。



図 4-6 相模湾沿岸地域総合整備方針図



特区制度を活用した活力ある都市づくり

我が国では、国際競争力を高め、経済社会の活力の向上及び持続的発展を図ることなどを目的とした特区（特別区域）の制度があります。神奈川県においては、国から3つの特区が指定されており、それぞれの特区制度を生かした都市づくりを進めています。

神奈川県の3つの特区

1 国家戦略特区（神奈川県全域）

国家戦略特区とは、「産業の国際競争力の強化」、「国際的な経済活動の拠点の形成の促進」を目的として指定される特別区域です。区域内では、必要な規制緩和を実施し、事業活動を行うことができます。神奈川県は全県域が指定されています。

2 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区（17拠点）

総合特別区域とは、「我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成について先駆的取組みを行う実現可能性の高い区域」として、国が指定したものです。

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区では、京浜臨海部に集積する産業基盤等の地域資源を最大限に活用しつつ、グローバル企業が先導して医薬品・医療機器産業を活性化させ、国際競争力の向上、関連産業や中小企業等への波及効果を引き出し、経済成長とヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを推進しています。

3 さがみロボット産業特区（10市2町）

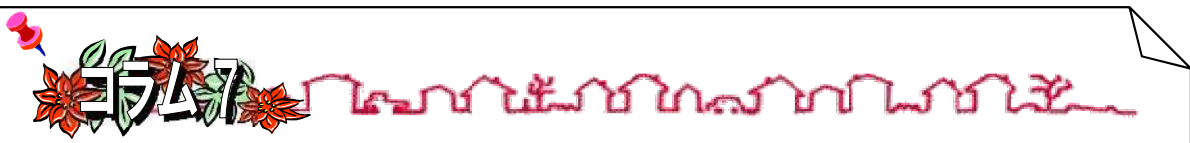
首都圏中央連絡自動車道沿線等の10市2町を区域とする総合特別区域です。

「生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現」のため、ロボットの研究開発・実証実験などの促進、関連産業の集積促進、普及・啓発に取り組んでいます。



（５）住民や民間事業者などによる都市づくりの推進

- 用途地域などによる都市のゾーニングを踏まえて、地区レベルの詳細な土地利用計画を策定し、地区施設を整備するため、住民の参加による地区計画などを積極的に活用します。
- 地域の特性に応じて、都市計画協力団体制度⁹⁵などを活用し、県民、NPO、企業などとの協働により、都市計画の枠組みを越え多様な主体が参画する都市づくりを進めます。
- NPO、民間事業者などの参画、都市再生推進法人制度⁹⁶の活用によるエリアマネジメント、公共空間を活用した賑わいの創出など、多様な主体の参画により地域の価値の維持・向上、良好な環境の形成を図ります。



地域主体のエリアマネジメント

成長都市の時代から成熟都市の時代への移行に伴い、官（行政）による民間開発に対する規制を中心としたまちづくりから、民間、市民による管理運営を中心に据えた新たなしくみであるまちづくりへ移行する必要性が認識されています。その結果、まちづくりの中心が開発（デベロップメント）から管理運営（マネジメント）にも配慮したまちづくりであるエリアマネジメントへと移行し始めています。

事例 横浜西口エリアマネジメントにおける取り組み

一般社団法人横浜西口エリアマネジメントは、横浜西口エリアの活性化や賑わいづくりの様々な取り組みを行っていくために、母体である「横浜西口元気プロジェクト」を発展させるかたちで平成 29 年 4 月に設立されました。

イベントやワークショップなどの企画運営、横浜西口の情報発信やプロモーション、防犯や環境美化活動、まちのインフォメーション事業などに取り組みながら、横浜西口をより楽しく安心安全なまちにしていこうことを目指しています。

イベント活動としては、公共空間を利用した実証実験や夏祭りなどを開催しているほか、公開空地「Niigo ひろば」を一時使用して、横浜西口エリアの活性化や賑わいの創出を目的としたイベントなども実施しています。

また、日本人と外国人留学生で、国際交流をしながら横浜西口周辺を巡るまち歩きツアー企画など、まちの魅力を再発見する活動なども実施しています。



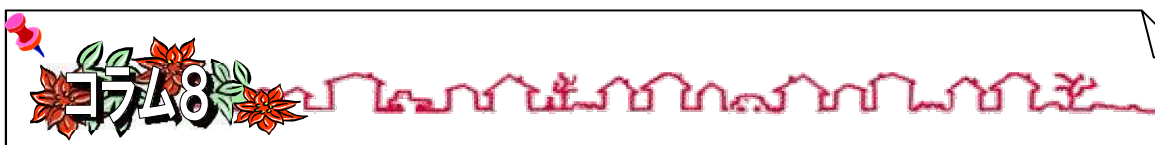
提供：一般社団法人横浜西口エリアマネジメント

⁹⁵ 都市計画協力団体制度 ……住民団体などをまちづくりの担い手として公的に位置づける制度。都市計画の案の作成、意見の調整などを行う住民団体、商店街組合などを市町村長が指定することで、身の回りの都市計画の提案が可能になる。

⁹⁶ 都市再生推進法人制度 ……地域のまちづくりを担う法人として、市町村が指定するもの。市町村は、まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担いうる団体を指定する。指定された団体は、都市計画への参画・提案や、融資等の支援制度を活用できるようになる。

(4) 大規模災害などに備えた都市づくりの推進

- 大規模災害などに備えた都市づくりを進めるには、県民、NPO、企業、市町村、県などが、主体的に自らの役割を果たすことが基本となります。そのうえで、公助の取組みを踏まえつつ、より積極的な自助、共助の取組みが求められます。
- 今後も、大規模災害に対する防災・減災の方針や新しい対策の考え方などが国などから示されることが予想されますが、それらの新たな知見を踏まえ、具体的な「いのちと暮らしを守るための予防対策」と「都市復興に備えた事前の取組み」を継続して進めていきます。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などを踏まえた新しい都市づくりについて今後、国などから示されることが予想されますが、それらの新たな知見なども踏まえて引き続き検討を進めていきます。



官民連携による都市づくり

官民連携による公共施設などの整備手法として、PFI（Private Finance Initiative）の活用が増えています。

PFIは、公共施設等の建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画の全部又は一部に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスの提供や公共事業の実施を行う手法のことをいいます。

事例

神奈川県におけるPFIへの取組み

神奈川県では、「神奈川県におけるPFIの活用指針」を定め、PFIに係る取組みを進めています。

神奈川県立花と緑のふれあいセンターは、花と緑のふれあい拠点の核となる施設として、観賞植物等の収集及び展示並びに野菜、果樹等の栽培状況等の展示を通じて、県民が花き園芸その他の農業に親しみ、それらの大切さを理解することを促進するとともに、花と緑を暮らしの中に取り入れるための情報を提供することを目的に整備し、周辺の農業空間と連携して、都市の住民との交流による農業振興の拠点として機能することを目指して、維持管理・運営を行うものです。

この事業では、神奈川県立花と緑のふれあいセンターの建築・造園業務（設計、工事、工事整理等）や運営、維持管理業務を民間事業者が行っています。

